

先達から受け継いだ南相馬を
次の世代へつなぐ



南相馬市長
桜井勝延
さくらい・かつのぶ

1956年1月4日生まれ。福島県南相馬市原町区江井出身。岩手大学農学部卒業後、農業に従事。2003年より原町市議会議員、2006年より南相馬市議会議員。2010年より南相馬市長。2期目。

震災直後、被災した南相馬市の窮状をインターネット等で全世界に積極的に訴え、米国タイム誌の2011年「世界で最も影響力のある100人」に選ばれた。

相馬市では震災で市民636人が犠牲となり、津波で4100ヘクタールが被害を受け、原子力発電所の事故で6万人以上が避難を余儀なくされた。原発立地自治体でないにもかかわらず、それだけの被害を被

ったのだ。桜井市長が「原発に依存しないまちづくり」に舵を切ったのは当然ともいえる。

2030年までに南相馬で使うエネルギーを自分たちで作り出すことを目標に「再生可能エネルギー推進ビジョン」を掲げ、さまざまな事業を開拓してきた。公共

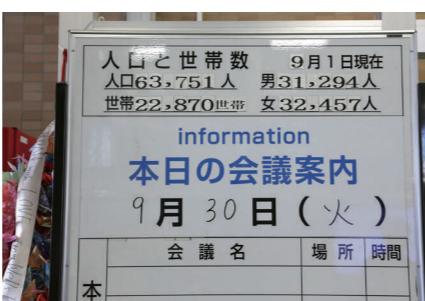
施設や団体移転先の災害公営住宅に太陽光パネルやHEMSを導入。国や県の予算が少なくなつても市の予算は減らさず押し進め、市内の至る所で太陽光パネルを目にするまでになつた。

桜井市長は「われわれの努力というよりは、これから暮らし方について大きく意識が変わつてきているのかなと思います。やっぱり原発事故っていうのは、自分たちの生き方を考えさせられる大きな事故だったんだよね」と静かに口を開いた。

「化石燃料を輸入するのが当たり前だつたという感覚から、周りにあるものでどれだけ自分たちがエネルギーを利用することができるかということを意識するようになつた。安心って何？ 安全って何？」つて意識するようになつた

と思いますし、今までの生活でいいのか、エネルギーはこれでいい

うとすると皮肉にも、国が農業をとろがり、実際に計画を進めよ



希望の光輝く未来の故郷を創る

野馬追の武士（もののふ）の誇りは

震災を経てもなお南相馬市民の心に熱く宿る。

故郷の未来のためにいま自分たちは何ができるのか。

そうした思いを胸に先陣を切って

復興という神旗を目指突き進む人々がいる。

MINAMISOMA

CITY

守ろうとするために設けている制度・制約が壁になった。「ただ単に農地を守るだけではなくて、農地を再利用するのも農家の生活再建の一つの手段として重要なことだと思うんだけど…」とため息をつく。

それでもできることを粘り強く進め、農地を手入れすることで見返りがあることを農家にも理解してもらうことができた。一方では、

太陽光発電で動く植物工場が稼働し、「安心・安全でエコな野菜」としてスーパーに流通する事例も市内で生まれた。

「そういうことが一つ一つつながって、農家の皆さんのが生業を維持していくから実感を得たことがすごく重要。何をやつたらいいのか分からず、作れない、作っても売れない」と嘆いていたのが、また出荷して買ってもらえるかもしないことだ。

それでもできることを粘り強く進め、農地を手入れすることで見返りがあることを農家にも理解してもらうことができた。一方では、

ここで生きていこうと思える 希望を指し示す

れないという希望が見えた時に、人は前に進めるわけですよ」

だからこそ、行政の仕事は「希望を指し示すこと」だと言い切る。農家に限らず、それぞの市民が抱える苦しみをしっかりと受け止め、その現実を知らしめて国を動かし、希望を指し示す。家や職や家族を失つて悩み続けていた人たちも生きがいを見つけ、再び「生きていてよかったです」と実感するこ

と。それが一つ一つ積み重なつて、「復興」という言葉になつていく。「復興は進んでいますか」という質問を受けるたびに、桜井市長は「劇的に進んでいます」と答える。7万1000人だった人口がわずか8000人まで減るという異常事態を経験し、今日5万3000人以上が暮らしているという現実を見続けてきたからこそその実感だ。

新しい豊かさに根差した 次世代のまちづくりを

南 相馬市で産婦人科を40年営み、震災後も約80人を取り上げた故・高橋亨平さん。南相馬除染研究所を立ち上げ、子どもたちをどう守っていくかを本気で考え奔走し、病気で余命半年と宣告されても1年10ヶ月活動を続けた。「ここで産むことを選択した人々

に生かされていたところもあつたと思います」と話すのは息子の莊平さん。父の思いを受け継ぎ、地域に根差した復興への取り組みを行つていくことを決めた。

しかし、除染で現在の不安は解消できたとしても、将来への希望を見いだせなければ人は戻つてこないのではないかという思いが日増しに強くなつていった。

「原子力災害を経験したからこそ、新しい豊かさに考え方をシフトさせる必要があると思いまし

た」



再エネの里のソーラーシェアリング。ソーラーパネルの遮光率は約30%で、地面にも光が届くため営農を継続できるのが最大の特長

再生可能エネルギーと農業を共存する道を探る「えこえね南相馬」としての活動が始まつた。ビニールハウスでの水耕栽培なども試したが、やはり農家の人たちからは「土を触りたい」という声が圧倒的だった。そ

もちろん、全く進んでいないと見方もあるれば、高齢化などの問題を指摘する声もある。



上／「再エネの里」の未来図。駅から馬に乗ってトレッキングなど、野馬追の里ならではの仕掛けも 下／コミュニティ内で勉強会を重ねている

「瞬間にとらえればそうかもしれないけど、それが永続的に続いているわけじゃない。復興住宅もどんどんできているけど、ここ1年、2年、3年と大きく変化していくから方も、さらに変わつていくだろう。その変化に合わせて、これまでのよう過ごしやすい町や地域、家庭にしていくか。ひとりがまちづくりを我がこととして捉え、主体的に関わつていくことで、人は幸せを感じられるのではないか。ある施設の開所式で踊りを披露する住民たちの輝く笑顔を見て、そう感じたという。



自分たちが使う電気はできるだけ自分たちで作る。町を歩くと、家庭用ソーラーパネルの普及率に驚かされる



「特にご婦人方は元気だね。輝いて見えるもの。そういう輝く人が増えているから、南相馬っていい所だなってみんな思うよ」

復興を担う未来の人材を「憧れの連鎖」で育てる



奥野翔建築研究所が共同で提案した「市街地立地型コミュニティユニットと水利用によるスマートコミュニティー」

津 波に遭った農地を市が買い取り市有地化した2・4ヘクタールの敷地に、太陽光発電と植物工場を設ける「南相馬ソーラー・アグリパーク」。再生可能なエネルギーと植物工場の連携による産業復興モデルと理解されがちだが、「あくまで目的は人材育成です」と福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会の半谷栄寿さんは話す。そう説明を受けても、すぐにその意味を理解できる人はいないだろう。

原発事故の影響で、まだ避難区域にある小高地区出身の半谷さんは、実は東京電力の元執行役員だ。自身が原発に携わることはなかつたが、「これは私が一生背負うべき責任だ」と、南相馬の未来に身命を賭すことを決断した。

被災地に限らず、地方再生には人材育成が欠かせない。全国から支援に感謝の気持ちを持つ被災地の子どもたちに、その潜在的な素質を強く感じたという。

「自分も大人になつたら人のため

に役立ちたいという社会的な気持ちは「体験」が必要だと感じた半谷さんは、キッザニアなどの協力を得て、体験学習型プログラム「グリーンアカデミー」を開講。学校の授業と連携し、すでに南相馬市の小中学生の半数近くが体験している。

高校生に対してはさらに踏み込んで、アントレプレナーを育成する週末オープンスクールを開講。事業化の準備に入った事業プランも生まれている。若い人材が自らの力で事業を起こすことで復興に貢献し、子どもたちがその姿に憧れ自分で事業を起こそうと挑戦する。それを半谷さんは「憧れの連鎖」と呼ぶ。

「憧れの連鎖で復興を担う人材を育てるメカニズムを作り上げたい」というのが、私の信念です」



福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会
代表理事
半谷栄寿さん
「太陽光発電所と植物工場を舞台に、自ら考え方を養う体験学習を通して復興のリーダーを育てたい」

南相馬ソーラー・アグリパーク

隣接する太陽光発電で昼間の電力をまかなう円形ドームの植物工場



左／水力発電体験装置でエコエネルギーについて学び、考える力を養う児童たち 右／週末オープンスクールで意見を出し合う高校生たち

太陽光発電所／体験ゾーン

約1ヘクタールの敷地に2000枚のパネルを敷き詰めた500キロワットの太陽光発電所は、植物工場へ供給した残り400キロワットを東北電力へ売電している。可動式太陽光パネル「発電研究装置」、水車を自分の力で回す「水力発電体験装置」、直径約10メートルの「福島県次世代エネルギー・マップ」など自然エネルギーの体験ゾーンも整備。グリーンアカデミーでの学習に活用している。

緑の管理を通して目指す コミュニティーの再生

発

展著しいアジアの都市で商業施設やまちづくりの基本構想を手掛けてきた奥野翔建築研究所。

研究所。

震災後は被災地の新いまちづくりに取り組み、南相馬市では竹中工務店、国際航業などと共に復興モデル地区のスマートコムニティー計画を立案した。

しかし、その計画は予想以上に難航した。なぜか。

基盤整備や宅地造成は行政が行つても、実際に家を建てるのは被災した当事者たちだ。「それどころじゃない」というのは当然の反応だろう。

それでも住民への説明会や相談会を繰り返し開き、理解を求めた。

H E M Sとは何か、一つ一つ説明していく。市の職員も粘り強く交渉し、ついに1戸当たり太陽光発電3キロワット以上とH E M Sの設置を、復興地区の土地分譲の条件にすることことができた。

奥野翔建築研究所社長

早川尚樹さん

奥野翔建築研究所では、緑や森を中心とした都市開発の手法を著書「森の都市」で提案する。

緑を通じて
絆づくりを目指します

緑を育むことで、生物多様性のある地域となり、管理を

できます

今まで本当にやつたなと思

います」と早川尚樹社長。

意外な結果も始めた。太陽光発電の導入ワット数は全国平均で3・5～4キロワットだが、同地では平均5・5キロワット。さらにエネファームや蓄電池を検討する世帯も出てきた。もちろん、その分の経済的負担は高くなるにもかかわらず、である。

「原発事故や放射能の被害で、リスクを伴うエネルギーに対する危機感を皆さんが実感されている。

地産地消というと大げさですが、自分のところができるることは少しでもやろうという意識が高いんじゃないでしょうか」

そうした意識を持つ南相馬の未

来に可能性を感じるからこそ、環境に考慮したまちづくりを推進したいと早川さんは考える。郷土種の木を共用部分や緑道に配し、住宅にも植えてもらうことで、生物

多様性のある地域となり、管理を

できます

通して住民の交流も生まれる。

住民とのワークショッピングにより意見を取り入れながら取り組んでいます」と早川尚樹社長。

意見を取り入れながら取り組んでいます」と早川尚樹社長。

意見を取り入れながら取り組んでいます」と早川尚